

事務連絡
平成26年10月1日

公益財団法人日本障がい者スポーツ協会
日本パラリンピック委員会 御中

文部科学省スポーツ・青少年局
競技スポーツ課

文部科学省 マルチサポート事業（パラリンピック競技）のターゲット競技の決定（予定）について

文部科学省では、トップアスリートが世界の強豪国に競り勝ち、確実にメダルを獲得することができるようメダル獲得が期待される競技をターゲットとして、アスリート支援や研究開発などについて、多方面から専門的かつ高度な支援を戦略的・包括的に行うマルチサポート事業を実施しています（別紙1参照）。

平成26年度においては、パラリンピック競技についても、トライアル実施することとし、この度、別紙2のとおり14競技をマルチサポート事業（パラリンピック競技）のターゲット競技とすることを予定しております。

については、貴団体からターゲット競技に決定予定の競技団体にその旨、御連絡いただきますようお願いいたします。併せて、今後、アスリート支援とマルチサポート・ハウスの委託先である日本スポーツ振興センター（JSC）及び研究開発の委託先である筑波大学・工学院大学とターゲット競技団体が、具体的な取り組み等について連絡・調整するため、ターゲット競技団体の担当者や連絡先等を別紙3にて競技団体から回答いただき、貴団体において取りまとめ、平成26年10月4日（金）までに提出いただきますようお願いいたします。

なお、障害種別（身体・視覚・知的）ごとに競技団体が設置されている場合は、今後、委託先と効果的・効率的に連携・協力し、競技一体としてサポートを実施していく必要があることから、統一的な窓口を設置してご回答いただくようお願いいたします。

報道発表前ですので、ターゲット競技団体においては、上記内容の取扱いに十分ご注意ください。

ご不明な点等は、下記の連絡先までお問い合わせください。

【連絡先】

文部科学省スポーツ・青少年局競技スポーツ課
支援係 加藤

〒100-8959

東京都千代田区霞が関3-2-2

TEL：03-6734-3492 FAX：03-6734-3793

E-Mail：mitsu-k@mext.go.jp

メダル獲得に向けたマルチサポート戦略事業

- ▶ 我が国のトップアスリートが世界の強豪国に競り勝ち、確実にメダルを獲得することができるよう、メダル獲得が期待される競技をターゲットとして、アスリート支援や研究開発などについて、多方面から専門的かつ高度な支援を戦略的・包括的に実施する（オリンピック・パラリンピック競技対象）。
- ▶ パフォーマンスの最大化に焦点を当て、第17回アジア競技大会、第2回アジアパラ競技大会（2014/韓国・仁川）での競技への最善の準備を行う環境を提供するため、選手村村外にスポーツ医・科学、情報面等から総合的にサポートするための「マルチサポート・ハウス」を設置する。
- ▶ また、パラリンピック競技について、上記取組の具体的な支援内容の分析等を行うつつ、トライアルを実施する。

アスリート支援

- ▶ 強化合宿や競技大会における動作分析、ゲーム分析、情報収集、栄養サポート、コンディショニングサポート、心理サポートなど、各分野の専門スタッフが、スポーツ医・科学、情報等を活用して、トップアスリートが試合に勝つために必要なサポートを実施。



科学

栄養学

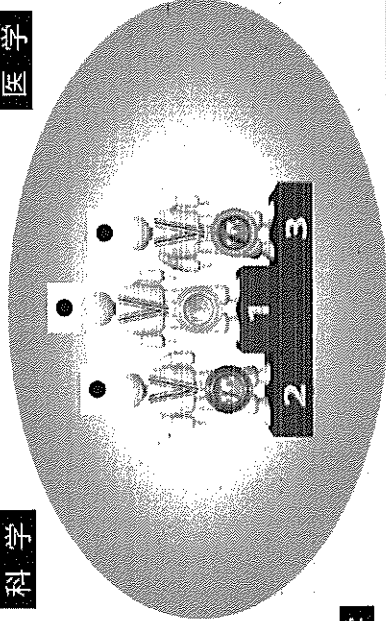
心理学



生理学



トレーニング学

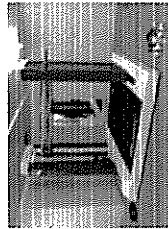


情報戦略・評価

マネジメント

研究開発

- ▶ 我が国の科学技術を活かして、選手専用（テラーメイド型）の競技用具やウェア、シューズ、日本人の弱点を強化するための専用トレーニング器具、コンディショニング、疲労回復方法等の研究開発を実施。



バイオメカニクス
（動作分析等）



スポーツテック/ロボット
/マテリアル



マルチサポート・ハウス

- ▶ 第17回アジア競技大会、第2回アジアパラ競技大会（2014/韓国・仁川）において、競技直前の準備のために選手、コーチ、サポートスタッフが必要な機能（分析サポート、リカバリー・コンディショニング、コミュニケーション、コミュニケーション・リラククス）を選択できるサポート拠点を設置。



分析サポート

- 映像フィードバック
- 映像編集
- 簡易動作分析
- 結果集積・分析

コミュニケーション・リラククス

- 選手・コーチ・スタッフのミーティング
- リラククス、リフレッシュスペース

リカバリー・コンディショニング

- 栄養補給
- メディカルスペース
- リカバリープール
- トレーニング、心理サポート

情報戦略

- サポート内容のコーディネート
- 戦況分析・調査
- 日本選手団との連携・調整
- 現地と日本との連携・調整

マルチサポート事業(パラリンピック競技)
ターゲット競技一覧

競技名		対象
夏 季 競 技	柔道	男子（視覚）、女子（視覚）
	水泳	男子（身体・視覚・知的）、女子（身体・視覚）
	車いすテニス	男子（身体）、女子（身体）
	ゴールボール	女子（視覚）
	陸上競技	男子（身体・視覚・知的）、女子（身体・視覚・知的）
	自転車	男子（身体・視覚）、女子（視覚）
	ウイルチェアーラグビー	混合（身体）
	アーチェリー	女子（身体）
	ボッチャ	混合（身体）
	パワーリフティング	男子（身体）
	トライアスロン	男子（身体）
小計 11 競技		
冬 季 競 技	アルペンスキー	男子（身体）、女子（身体）
	クロスカントリースキー	男子（身体）、女子（身体・視覚）
	バイアスロン	男子（身体）、女子（身体）
小計 3 競技		
合計 14 競技		

マルチサポート事業（パラリンピック競技）連絡・調整担当者

ターゲット競技名	
----------	--

マルチサポート事業担当者	
競技団体名	
役職	
氏名	
TEL	
FAX	
E-mail	

回答者	
競技団体名	
役職	
氏名	
TEL	

マルチサポート事業（パラリンピック競技）ターゲット競技種別（クラス）選定要項

平成26年8月12日

スポーツ・青少年局長決定

1. 選定対象とする競技種別（クラス）

マルチサポート事業（パラリンピック競技）ターゲット競技種別（クラス）（以下「ターゲット競技種別（クラス）」という。）は、選定時点において開催都市が決定しているパラリンピック競技大会の実施競技種別（クラス）から選定する。

2. 選定基準

(1) 実績による評価

- 下記の競技大会の実績により評価する。
 - ・ パラリンピック競技大会での連続メダル獲得状況
 - ・ 過去2大会のパラリンピック競技大会の成績
 - ・ 過去4年以内の主要国際競技大会の実績
 - ・ 過去1大会のアジアパラ競技大会の成績

(2) 強化戦略プランによる評価

- 中央競技団体が策定する強化戦略プランに基づき、目標設定や強化・育成計画及び実現可能性等を評価する。

(3) アスリートの状況による評価

- 次期パラリンピック競技大会でメダル獲得が期待される潜在的能力を有するアスリートの状況や当該競技で実績を持つアスリートのコンディション等を評価する。

(4) 国際的なスポーツ動向等による評価

- 世界の趨勢の中での日本の競技レベルの状況や競技特性（メダル数が多い競技種別、強豪国が分散している競技種別、体力差の影響が少ない競技種別等）等を評価する。

3. 選定方法

上記2の選定基準及び別に定める選定チームにより、ターゲット競技種別（クラス）を選定する。

4. 決定方法

上記3で選定されたターゲット競技種別（クラス）により、スポーツ・青少年局長が決定する。

5. ターゲット競技種別（クラス）とする期間

決定したターゲット競技種別（クラス）は、中央競技団体の強化・育成計画やサポートの継続性等に鑑み、原則として、次期パラリンピック競技大会が開催される年度末までとする。

ただし、中央競技団体の強化戦略プランや潜在的能力を有するアスリートの状況等も踏まえ、次期パラリンピック競技大会の開催2年前に、必要に応じて中間見直しを行うこととする。

なお、不測の事態等により強化戦略プランの変更等が生じる場合はこの限りではない。

附則

上記5の期間について、平成26年度においてはトライアル実施とするため、平成26年度末までとする。

マルチサポート事業（パラリンピック競技）ターゲット競技種別（クラス）選定チーム設置要項

平成26年8月12日

スポーツ・青少年局長決定

1. 趣 旨

別に定めるマルチサポート事業（パラリンピック競技）ターゲット競技種別（クラス）選定要項により、マルチサポート事業（パラリンピック競技）におけるターゲット競技種別（クラス）の選定を行うため、選定チームを開催する。

2. 実施方法

選定チームは、下記4の構成員の協力を得て行う。なお、必要に応じて構成員以外の協力を得ることができる。

3. 任 期

平成31年3月31日までとする。

4. 構 成 員

荒 木 雅 信	公益財団法人日本障がい者スポーツ協会理事・科学委員会委員長 大阪体育大学大学院スポーツ科学研究科教授
大 槻 洋 也	公益財団法人日本障がい者スポーツ協会障がい者スポーツコーチ部会部会長、 日本パラリンピック委員会強化委員会委員長、 至学館大学健康科学部教授
勝 田 隆	独立行政法人日本スポーツ振興センタースポーツ開発事業推進部部長 日本パラリンピック委員会運営委員会委員
久 木 留 毅	専修大学文学部教授
平 野 裕 一	独立行政法人日本スポーツ振興センター 国立スポーツ科学センター副センター長
山 脇 康	公益財団法人日本障がい者スポーツ協会理事、 日本パラリンピック委員会副委員長
和 久 貴 洋	独立行政法人日本スポーツ振興センター情報・国際部部長

(敬称略)

(五十音順)

5. 庶 務

選定チームに関する庶務は、競技スポーツ課において行う。